

2013年9月9日 全3頁

Indicators Update

2013年4-6月期 GDP 二次速報

想定通りの上方修正、消費税増税の実現性が高まる

経済調査部
エコノミスト 橋本政彦

[要約]

- 2013年4-6月期の実質GDP成長率（二次速報）は前期比年率+3.8%（前期比+0.9%）と、一次速報（前期比年率+2.6%、前期比+0.6%）から上方修正された。今回の結果は、概ね市場コンセンサス（前期比年率+3.9%、前期比+1.0%）に沿ったものであり、内容についても特段のサプライズはなく、日本経済の着実な改善を示す内容であった。
- 実質GDP成長率（前期比ベース）への寄与度を内外需別に見ると、内需寄与度が+0.7%pt（一次速報：同+0.5%pt）、外需寄与度が+0.2%pt（一次速報：同+0.2%pt）と、内・外需のバランスが取れた成長となった。これまで内需の改善は個人消費の回復に牽引されてきたが、一次速報段階では減少となっていた設備投資が増加に転じたことで、企業部門にも改善の動きが広がりつつあることが確認された。今回の4-6月期GDP二次速報は消費税増税の判断に際して重要な統計となるが、今回の結果からは消費税増税は予定通り行われることとなる可能性が高い。

※当社は、本日中に「第178回 日本経済予測（改訂版）」の発表を予定している。

実質 GDP 成長率は一次速報から上方修正、消費税増税の実現性が高まる

2013 年 4-6 月期の実質 GDP 成長率（二次速報）は前期比年率+3.8%（前期比+0.9%）と、一次速報（前期比年率+2.6%、前期比+0.6%）から上方修正された。今回の結果は、概ね市場コンセンサス（前期比年率+3.9%、前期比+1.0%）に沿ったものであり、内容についても特段のサプライズはなく、日本経済の着実な改善を示す内容であった。

実質 GDP 成長率（前期比ベース）への寄与度を内外需別に見ると、内需寄与度が+0.7%pt（一次速報：同+0.5%pt）、外需寄与度が+0.2%pt（一次速報：同+0.2%pt）と、内・外需のバランスが取れた成長となった。これまで内需の改善は個人消費の回復に牽引されてきたが、一次速報段階では減少となっていた設備投資が増加に転じたことで、企業部門にも改善の動きが広がりつつあることが確認された。今回の 4-6 月期 GDP 二次速報は消費税増税の判断に際して重要な統計となるが、今回の結果からは消費税増税は予定通り行われることとなる可能性が高い。

設備投資が 6 四半期ぶりの増加へと上方修正

一次速報からの改訂を需要項目別に見ると、法人企業統計を受けて、設備投資が前期比+1.3%へと上方修正とされた（一次速報：同▲0.1%）。設備投資の増加は 6 四半期ぶりであり、これまで低迷がつづいてきた設備投資の持ち直しを確認させる内容となった。また、民間在庫も、法人企業統計を受けて一次速報から上方修正（実質 GDP に対する寄与度、一次速報：▲0.3%pt→二次速報：▲0.2%pt）された。公的固定資本形成は、基礎統計である建設総合統計の 6 月分が反映されたことを背景に上方修正（一次速報：前期比+1.8%→二次速報：同+3.0%）されている。なお、GDP デフレーターについては前年比▲0.5%となり、一次速報（同▲0.3%）から下方修正された。

7-9 月期以降も景気拡大が続く見通し

日本経済の先行きに関しては、7-9 月期以降も GDP の増加傾向が続くと見込んでいる。輸出については、新興国経済の下振れリスクなどには留意が必要ではあるものの、米国を中心とした海外経済の拡大に加えて、2012 年末からの円安による押し上げ効果がラグを伴って発現することで、引き続き増加傾向が続くとみられる。また、輸出の増加による企業収益の改善は、家計所得の増加を通じて個人消費を押し上げる見込みである。設備投資に関しても、企業収益やマインドの改善に伴って、力強さを増していく公算が大きい。さらに、公共投資が 2012 年度補正予算の執行に伴い再加速するとみられること、2014 年 4 月（予定）の消費税増税に向けて、個人消費や住宅投資では、年度後半に向けて駆け込み需要が発生する可能性が高いこと、といった要因もあり、2013 年度内は成長率が徐々に加速していく見込みである。

図表1：2013年4-6月期GDP二次速報

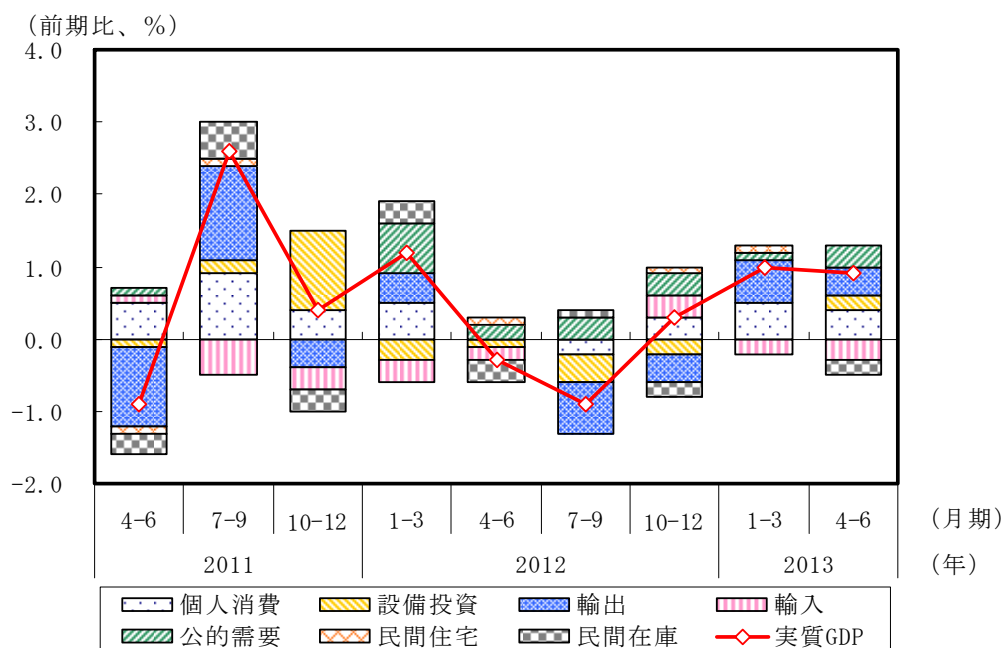
		2012			2013		
		4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	
						一次速報	二次速報
実質国内総生産(GDP)	前期比%	▲ 0.3	▲ 0.9	0.3	1.0	0.6	0.9
	前期比年率%	▲ 1.2	▲ 3.5	1.1	4.1	2.6	3.8
民間最終消費支出	前期比%	0.1	▲ 0.4	0.5	0.8	0.8	0.7
	前期比年率%	2.1	1.6	3.6	1.9	▲ 0.2	▲ 0.3
民間住宅	前期比%	▲ 0.7	▲ 3.2	▲ 1.2	▲ 0.0	▲ 0.1	1.3
民間企業設備	前期比%	▲ 0.3	0.1	▲ 0.2	▲ 0.0	▲ 0.3	▲ 0.2
民間在庫品増加	前期比寄与度%pt	0.1	0.4	0.6	0.0	0.8	0.7
政府最終消費支出	前期比%	4.8	3.4	3.2	1.4	1.8	3.0
公的固定資本形成	前期比%	▲ 0.2	▲ 4.5	▲ 2.7	4.0	3.0	3.0
財貨・サービスの輸出	前期比%	1.3	▲ 0.0	▲ 2.0	1.0	1.5	1.5
財貨・サービスの輸入	前期比%	▲ 0.1	▲ 0.2	0.3	0.6	0.5	0.7
内需寄与度	前期比寄与度%pt	▲ 0.2	▲ 0.7	▲ 0.1	0.4	0.2	0.2
外需寄与度	前期比寄与度%pt	▲ 0.9	▲ 0.9	0.1	0.6	0.7	0.9
名目GDP	前期比%	▲ 3.4	▲ 3.5	0.5	2.6	2.9	3.7
	前期比年率%	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 0.3	▲ 0.5
GDPデフレーター	前年比%						

(注1) 寄与度は四捨五入の関係上、実質GDP成長率と必ずしも一致しない。

(注2) 前期比、前期比年率は季節調整値、前年比は原系列。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

図表2：実質GDPの推移（季節調整済前期比）



(出所) 内閣府統計より大和総研作成